

平成 28 年（2016 年） 2 月那覇市議会定例会

一般質問発言通告書（４日目）

平成 28 年 2 月 25 日（木）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 消防行政について	2015 年の救急隊の出場状況について伺う
	質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	2 消費税と学校給食について	(1) 学校給食費の値上げの理由とその総額について (2) 学校給食費は何に使われているのか
		3 都市計画行政について	(1) 都市計画が決定されているのにも関わらず、長期未着手な都市計画道路について伺う (2) 自転車道の整備が必要である。見解を伺う
		4 港湾行政について	クルーズ船の岸壁不足による、3 年間の経済損失は幾らか
		5 貧困対策について	(1) 子どもの貧困対策について 学習支援や子ども食堂などは、既存の施設や団体と積極的に協働・連携して、子どもの居場所づくりに取り組むべき。見解を問う (2) 雇用対策について 労働者の正規と非正規の割合と所得について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	桑 江 豊 (公 明 党)	1 環境行政について	<p>「住宅騒音防止対策事業」について以下伺う</p> <p>(1) 平成 27 年度予算の減額補正に至る経緯</p> <p>(2) 平成 27 年度の成果と課題</p> <p>(3) 平成 28 年度の取り組み</p>
		2 選挙行政について	<p>投票率向上に向けた国の施策について以下伺う</p> <p>(1) 18 歳選挙権実施に向けた本市の取り組み</p> <p>(2) 「投票権の空白」を解消する改正公選法の概要</p> <p>(3) 「投票機会の拡大」を図る改正公選法の概要と本市の取り組み</p>
		3 市民スポーツ行政について	<p>陸上競技場について以下伺う</p> <p>(1) 中核市及び全国県都における設置状況</p> <p>(2) 設置に対する本市の見解</p>
			<p>【答弁を求める者】</p> <p>市長、副市長、教育長、選挙管理委員長、関係部長</p>

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	宮 平 のり子 (社社市民ネット) <div data-bbox="256 421 392 456" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">質問方式</div> 総括質問方式 (質問席のみ)	1 非正規雇用 と市の施設内 における民間 委託について	(1) 那覇市の全雇用者に占める非正規雇用者の割合について (2) 那覇市の非正規職員(臨時・非常勤)の割合について (3) 新年度非正規職員の処遇について (4) 市の施設において民間委託業者が職員とともに業務を行っている箇所、従業者数について
		2 東日本大震 災について	(1) 沖縄への避難者は何人か、また那覇市が支援している実態について (2) 5年をめぐりに支援の変更があるか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	平良仁一 (新風会) 質問方式 総括質問方式 (演壇・質問席)	1 小禄支所建て替えについて 2 交通安全対策について	(1) これまでの経過と現在の状況はどうなっているのか伺う (2) 建て替えにおける支所の規模及び内容等も含めた当局の考えを伺う (3) 去る2月9日に小禄地域振興会と当局との意見交換会で振興会側から新たな提案がなされているが、この提案に対する当局の見解を伺う (4) 今後のスケジュールについて伺う (1) 鏡原町内で停止線を引いていない交差点が何カ所があるが、早急に停止線を引いてほしいとの要望がある。当局の見解を伺う (2) 自転車を利用する市民を対象に正しい利用の仕方を指導する予定はあるのか伺う (3) 児童生徒(小・中学生)に対しては、学校で指導すべきだと思うが、見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	栗 國 彰 (自 民 党)	1 生活保護行政について	年金収入があり生活保護を受給している高齢者の世帯数及び人数を問う
		2 世界のウチナーンチュ大会について	那覇市出身者と市民との親睦交流会について、どのような取り組みをしているのか伺う
		3 しまくとぅば条例について	しまくとぅば条例が制定されて今年で 10 年であるが、10 年の節目に当たる小・中学校の過去 10 年間の取り組んできた実績と成果を問う
		4 公園行政について	識名公園の計画と進捗状況について伺う
		5 選挙行政について	報道によると、選挙権が 18 歳以上に引き下げられる期日前投票所を大学構内に設置するように示しているが、本市の取り組みと県との協議はあるのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、選挙管理委員長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	古 堅 茂 治 (日本共産党) 質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	<p>1 子どもの貧困対策について</p> <p>2 国保行政について</p> <p>3 建設等行政について</p> <p>4 首里石嶺町4丁目の浸水対策について</p>	<p>(1) オール沖縄の翁長県政は、県内の貧困実態調査に基づいて、乳幼児期、小中学生期、高校生期、大学生期・若者とライフステージごとの支援を構築する、「沖縄県子どもの貧困対策計画素案（仮称）」を発表した。2016年度～2021年度までの指標、目標値を設定した同計画事業と内閣府の沖縄子供の貧困緊急対策事業は、市町村が実施主体となる。国、県の施策とともに、子どもたち一人ひとりに寄り添ったきめ細かい施策が市町村には求められている。本市の取り組みを問う</p> <p>(2) 沖縄は、ひとり親家庭の出現率は全国1位（全国平均の約2倍）、所得は全国最下位である。子どもの貧困対策へ、包括的なひとり親家庭支援が求められている。夜間に働くひとり親の家庭の子どもたちの居場所づくりへ、夜間認可保育・夜間学童保育の拡充が不可欠である。本市の取り組みを問う</p> <p>本市の国保世帯数、高校生世代以下の子どもを含む国保世帯数、それぞれの滞納世帯数、滞納世帯で国保証が届いていない高校生世代以下の人数等の実態を問う</p> <p>(1) 本市の公共事業の入札不調の状況、その理由と影響、改善策を問う</p> <p>(2) 本市の土木・建築・上下水道等の技術系職員の不足の状況、その理由と影響、改善策を問う</p> <p>私が、2013年6月定例会の質問で初めて取り上げ、当時の翁長市長、上地上下水道部長が一日も早く浸水被害が軽減できるよう対策をとることを約束してから2年8カ月、市長、上下水道事業管理者、上下水道部長を先頭とする当局の真摯な取り組みで浸水対策事業がスタートしたことを高く評価する。事業内容を問う</p>

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		<p>併せて、首里平良町の太平橋からサンエー石嶺食品館に隣接する石嶺1号橋までの約1.1kmの間の県による安謝川改修事業の状況を問う</p> <p>5 龍柱について</p> <p>6 市長の施政方針と政治姿勢、国政問題について</p>	<p>那覇・福州友好都市交流シンボル・龍柱の竣工に関する地域住民の評価と龍柱の今後の活用等について問う</p> <p>(1) 城間市長の2016年度施政方針は、冒頭で「民主主義と地方自治尊重への願い」として、平和、民主主義と地方自治、新基地建設問題、翁長知事支持などを強調し、就任3カ月後の2015年度施政方針と比較して政治姿勢が大きく前進し頼もしい。高く評価する。施政方針に込めた市長の熱い思いを問う</p> <p>(2) 19日、日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党の野党5党の党首会談で、戦争法廃止法案を共同して国会に提出するとともに、5野党として、①安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする。②安倍政権の打倒を目指す。③国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数に追い込む。④国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う一との4点を確認した。安倍自公政権への国民の批判と怒りが広がるなか、野党5党の間でしっかりした合意を実現したことは、安倍自公政権の暴走を止めたいと願う国民世論を受け止めたもので、平和主義、立憲主義、民主主義を取り戻す国民のたたかいの前進のための画期的な合意である。安保法制・戦争法への市長の見解を問う</p>
			<p>【答弁を求める者】</p> <p>市長、副市長、関係部長</p>